

第2回 岡山市宿泊税等検討委員会 議事要旨

1 概要

開催日時：令和8年2月27日（金） 14時～15時30分

出席委員： (50音順・敬称略)

氏名	所属・役職等
おがわ しょうこ 小川 祥子	(公社)おかやま観光コンベンション協会 専務理事
くろさき よしこ 黒崎 良子	岡山商工会議所 理事
たかがき つとむ 高垣 努	(一社)日本旅行業協会中四国支部岡山県支部 支部長
たかぼたけ だいさく 高島 大作	岡山市旅館ホテル協同組合 理事長
ながさわ けんいち 長澤 健一	(株)日本政策投資銀行 岡山事務所 所長
ふるまつ のりこ 古松 紀子	岡山大学 学術研究院社会文化科学学域(経済) 教授
みよし ひろし 三好 宏	岡山商科大学 産学官連携センター長

事務局：木内産業観光局長、有森税務部長、的場観光部長、大月税制課長、
水岡観光振興課長、山本税制課長、他事務局職員

傍聴者：なし

報道機関：3社

2 開催内容

1 議事要旨

(事務局) [資料1:新たな観光財源の検討について]により説明

(委員)

- 観光行為に着目した課税対象の比較検討について、宿泊行為が一番捕捉しやすく、担保しやすい。海外を含む多くの自治体でも、実際に宿泊行為をベースとした宿泊税が導入されており、妥当性が非常に高く、city tax、もしくはtourism taxといったものが導入されている。宿泊行為であれば、多くが観光客で、ビジネス客も含めて外来者ということも明確で、地元の市民もほぼ利用しないため、観光客に絞った負担が実現しやすい。
- 観光客に対してというところが、宿泊税についての中心的なところかと思うが、小規模の宿泊施設やビジネスホテルについては、地元の方々も利用しているという

実態があるため、観光客の宿泊が果たして何割あるかを考える余地がある。

- 国内の人口に依存する収入というのは減っていくことが予想されるが、観光収入は、国外から来られる部分が多いので、非常に収入源として可能性がある。岡山市は観光資源のポテンシャルが大きいので、観光サービスに特化して使うことができる特定財源が必要。宿泊税に関しては、自治体が努力をすればするほど税収が上がる。上がらなければ、施策に何か問題があったのではないかと、責任もその効果も非常にわかりやすい。自治体が向かっていくあり方として、責任を感じながらその成果もちゃんと戻ってくる、市民からも見えやすい。競争で生き残っていくために必要な一歩という意味付けがある。

(事務局) [資料 2: 宿泊税の使途について]により説明

(委員)

- 岡山市の独自の課題解決に結びつくような使い道をしっかりと考えていく必要がある。特に、観光産業は裾野が非常に広いので、宿泊飲食業に限らず、食材を提供する農業や水産業、製造業、そしてサービス業など幅広い分野にわたっている。単なる観光振興のみならず、地域経済の持続的な発展に繋がるものになればいいのではないか。例えば事業者の人手不足対策、DX支援といった、観光産業の土台の強化に繋がるような施策にも配分されると関係事業者への理解も深まるのでは。
- 課題を解決するために活用していくことで、認知度、魅力度、満足度が向上していけば、多くの観光客の方に岡山を訪れていただくことができ、宿泊者も増えてくるのではないか。そうすれば、観光消費額も増加して、経済効果も生まれ、関係事業者の方々の経営も安定してくればいいなど考える。そのような持続可能な観光の実現に向けた取り組みに、しっかりと活用していくべき。
- 宿泊税となれば、宿泊事業者の方々のご協力なくしては成り立たない。宿泊事業者の皆様の声に耳を傾けて、負担軽減についても考えていく必要がある。
- 域外の宿泊者は、ビジネス客を含め、住民税などの税負担なしに行政サービスを受けている。受益者負担の観点で、税負担をしてもらうべきという考え方の整理はロジックが通っている。さらに、同じような規模の自治体が次々に宿泊税を導入していることを踏まえると、岡山市が乗り遅れる訳にはいかないと思う。同様に導入して税収を確保すべきと考える。一方で、観光振興のための税という観点では、岡山市はオーバーツーリズムではなく、何らかのインセンティブを与えてでも来て欲しい状況からすると、観光客に負担のかかる税という手法に少し疑問がある。また、徴税コストや観光客の金銭的負担をさらに上回るような観光振興事業、施策ができるかということが重要。
- 岡山市はまだまだ知名度が低く、観光客が伸びるポテンシャルは高い地域。宿泊税を観光振興や誘客拡大に充てることは大いに可能で理にかなっている。プロモーション

ョン、インバウンド誘致、体験コンテンツの開発という形の受け入れ制度を強化すれば、観光価値が向上し、宿泊者が増え、税収が増え、さらに投資ができるという成長の循環が生まれると思うので、前向きに検討していくべき。

- 短期的な視点と中長期的な視点は、分けて考えておかなければいけない。宿泊事業者の方にとって短期的な負担が生じるという視点を持ちながら、中長期的にどういふ効果があるのか、どのようなシステムが一番望ましいのかという視点もあわせて、持っておくことが必要。限られた財源の中から、いかに費用対効果が高いものを選ぶかという力も必要になってくる。導入に意味はある。
- この宿泊税を導入することが、岡山の観光をさらに盛り上げるきっかけに、いかにしていくかという方向性で考えていければ良い。

(事務局) [資料 3:先行自治体の宿泊税制度内容]により説明

(事務局) [資料 4:アンケート結果について]により説明

(委員)

- 回答率も含めて、宿泊税自体があまり浸透していない、わからないという現状と、宿泊事業者様の立場では、事務量の負担だけが増えていくのではないかという懸念が多い印象。
- 岡山市のアンケートでは、小規模な施設からの回答が多かったため、岡山市旅館ホテル協同組合で独自に2回アンケートを行った。その結果を配布する。
[岡山市旅館ホテル組合からアンケート結果報告書]配布・説明
もっと説明会が必要。時間がかかる。この2、3ヶ月ほどで、というのはどうなのかとを感じる。また、人手不足の中、クレーム対応で業務負担が増えることで現場が疲弊し、サービスの低下を招くのではないか。今までであったものに肉付けするのではなく、テーマパークの誘致等、新しいものや目に見える形のもの創造して示せば宿泊事業者も納得できるのでは。
- アンケート結果を見ると、思ったよりネガティブな意見が多い。全員賛成することは難しいので、合意形成をなるべく図っていくということだと思うが、たとえば先行自治体での宿泊税導入による効果を示せれば説得力があるのではないか。公共がやることで、より効果があったということがKPIなどで見える化されれば、より良いと思う。
- 宿泊税についての制度や仕組みがまだ浸透しておらず、不安をお持ちの方々も多くいらっしゃる事が分かった。宿泊税は宿泊事業者のご協力があってこそ。今一度、良い面も悪い面も含めて丁寧に説明をしていくことが、今の段階では必要。
- 事務負担やコストの増、そしてクレームなどの顧客離れ等に対して強い不安を抱いているということがアンケートで浮き彫りになった。徴収の面で不可欠なパートナ

一である宿泊事業者の皆様の理解をしっかりといただくということが必要になってくる。その部分にしっかりと時間をとるべき。

『今後について』

- 本日のまとめとして、岡山市の持続可能な観光を考えたときに、財源の確保は必要であり、その中で、比較優位として宿泊税は検討する余地がある、という議論となった。
- 事務局には、もう少し宿泊業者への説明の場を設けるなどして、広く声を聞いてご意見を十分に考慮して、第3回の委員会で報告していただき、それをもとに議論したい。
- 当初、検討委員会は3回の実施を予定していたが、この段階でまとめに入らず、回数を増やしてじっくりと調査・審議を行う。